

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月31日
【事業年度】	第80期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)
【会社名】	日本国土開発株式会社
【英訳名】	JDC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 睦 信
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目9番9号
【電話番号】	03(3403)3311(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 国分 秀 信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目9番9号
【電話番号】	03(3403)3311(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 国分 秀 信
【縦覧に供する場所】	日本国土開発株式会社 横浜支店 (横浜市中区花咲町二丁目65番地の6) 日本国土開発株式会社 名古屋支店 (名古屋市東区白壁一丁目45番地) 日本国土開発株式会社 大阪支店 (大阪市西区西本町一丁目10番10号) 日本国土開発株式会社 埼玉営業所 (さいたま市大宮区仲町二丁目25番) 日本国土開発株式会社 千葉営業所 (千葉市中央区富士見二丁目22番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月
売上高 (百万円)					81,454
経常損失 () (百万円)					1,116
当期純損失 () (百万円)					1,736
純資産額 (百万円)					36,259
総資産額 (百万円)					64,789
1株当たり純資産額 (円)					362.23
1株当たり当期純損失金額 () (円)					17.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)					56.0
自己資本利益率 (%)					4.8
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					3,029
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					676
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					525
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)					8,985
従業員数 (人)					830

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第80期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月
売上高 (百万円)	79,810	94,153	103,729	84,554	80,847
経常利益又は 経常損失() (百万円)	513	636	554	459	988
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	605	116	220	538	1,727
持分法を適用した場合 の投資利益又は投資損 失() (百万円)	78	6	15	16	
資本金 (百万円)	5,010	5,010	5,012	5,012	5,012
発行済株式総数 (千株)	100,215	100,215	100,255	100,255	100,255
純資産額 (百万円)	39,395	39,336	39,129	38,864	36,274
総資産額 (百万円)	86,272	79,521	78,737	76,026	64,628
1株当たり純資産額 (円)	393.10	392.52	390.29	387.65	361.82
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	2.50 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	6.04	1.16	2.19	5.36	17.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	6.04	1.16			
自己資本比率 (%)	45.7	49.4	49.7	51.1	56.1
自己資本利益率 (%)	1.5	0.3	0.6	1.4	4.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	82.7	429.1	227.8	93.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,900	8,932	5,018	973	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	981	952	1,205	513	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	520	507	517	504	
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,164	9,841	13,216	13,088	
従業員数 (人)	899	882	860	797	807

- (注) 1. 第80期より連結財務諸表を作成しているため、第80期の持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 株価収益率については、当社は非上場のため記載しておりません。
4. 第77期から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第78期及び第79期は、潜在株式が存在しないため、また、第80期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 第80期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

提出会社は土木工事の機械施工を開拓、普及する目的で昭和26年4月10日、資本金1億円をもって設立されました。
以来、建設機械の賃貸から土木工事の請負へ、そして総合建設請負業へと変遷してきました。

当企業集団の主な変遷は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--|
| 昭和27年4月 | 建設業法による建設大臣登録(口)第58号を完了 |
| 昭和29年11月 | 東京店頭市場に株式公開 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第二部に株式上場 |
| 昭和39年2月 | 東京証券取引所市場第一部に株式上場 |
| 昭和39年3月 | 東京都港区の現在地に本社を移転 |
| 昭和44年2月 | 東京証券取引所の信用銘柄に指定 |
| 昭和45年10月 | 大阪証券取引所市場第一部に株式上場 |
| 昭和48年5月 | 建設業法の改正に伴い、特定建設業許可(特 48)第1000号を取得
(現在は5年ごとに更新) |
| 昭和49年1月 | 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1756号を取得
(現在は5年ごとに更新) |
| 平成10年12月 | 会社更生手続開始申立 |
| 平成11年1月 | 会社更生手続開始決定 |
| 平成11年3月 | 東京及び大阪証券取引所において株式上場廃止 |
| 平成12年9月 | 更生計画認可決定 |
| 平成13年10月 | 日本アドックス㈱設立(現連結子会社) |
| 平成15年9月 | 更生手続終結決定
当社は、平成11年1月より会社更生手続を進めてまいりましたが、平成15年9月1日、東京地方
裁判所の決定により更生手続を終結いたしました。 |
| 平成18年4月 | 海洋メック㈱(現海洋工業㈱)に出資(現連結子会社) |
| 平成19年6月 | ㈱TSC設立(現連結子会社) |
| 平成19年8月 | ANION㈱設立(現連結子会社) |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社で構成され、主な事業内容とその位置づけは次のとおりであります。

(1) 建設事業(土木・建築工事)

当社は、総合建設業を営んでおり、子会社日本アドックス(株)、海洋工業(株)、ANION(株)、(株)TSC、関連会社国土開発工業(株)・コクド工機(株)に当社が施工する工事の一部を発注し、あるいは日本アドックス(株)、海洋工業(株)、ANION(株)、(株)TSC又は国土開発工業(株)が他から受注した建設工事の一部について施工協力しております。

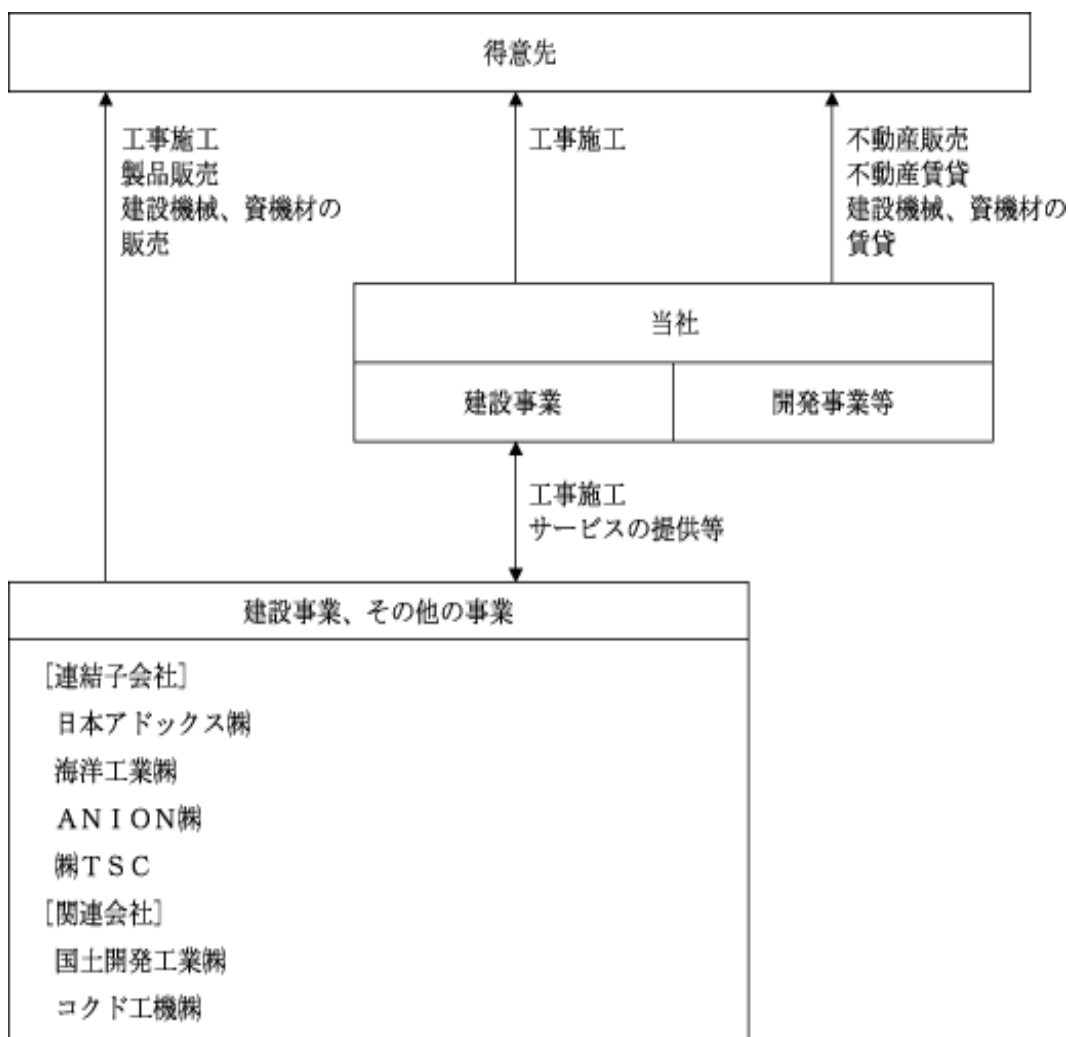
(2) 開発事業

当社は不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業を営んでおります。

(3) その他の事業

当社及び子会社日本アドックス(株)、ANION(株)、(株)TSC、関連会社コクド工機(株)は、建設用機械の製造・販売・賃貸、エンジニアリング全般に関する事業、保険代理業等を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本アドックス㈱	東京都港区	90	建設事業	100.0	工事の受注、当社保険の代理店 役員の兼任 5名
海洋工業㈱	東京都 千代田区	30	建設事業	66.7	工事の受注 役員の兼任 1名
ANION㈱	東京都港区	10	その他の事業	75.0	高機能水処理剤(NLDH)の製造委託 役員の兼任 3名
㈱TSC	宮城県仙台市 青葉区	10	その他の事業	100.0	土木・建築の新技术の開発・維持 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 国土開発工業㈱	神奈川県 愛甲郡愛川町	296	建設事業	20.0	工事の受注・発注 資金の援助 役員の兼任 2名
コクド工機㈱	神奈川県 愛甲郡愛川町	40	その他の事業	10.0 [31.88]	当社の建設機械の製作

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	810
開発事業	12
その他の事業	8
合計	830

(注) 従業員数は就業人員で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	807
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者、契約社員を除く。)で記載しております。
なお、社外から当社への出向者はありません。
2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当連結会計年度末の契約社員数は45人となっております。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社に労働組合はありませんので、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、連結初年度ですので、前年同期との対比は行っておりません。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項は、消費税等を含めないで表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機が实体经济に影響をおよぼした事により、企業収益や設備投資が大幅に減少し、その影響で雇用情勢も急速に悪化し、個人消費についても徐々に減少するなど、景気は深刻な後退局面となりました。

建設業界におきましては、公共投資については引き続き低調に推移し、民間建設投資も景気悪化に伴い大幅に減少したことに加え、不動産市況の悪化によりデベロッパーの経営破綻が相次ぐなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下、当社は、平成19年5月に策定した「中期経営計画」に基づき、収益事業の多様化と安定した収益体質の構築に、グループを挙げて強力に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、年度後半に入り、急激な経営環境の悪化の影響を受けたことにより売上高は814億54百万円、売上総利益は57億27百万円、営業損失は5億84百万円となりました。また、為替差損等により経常損失は11億16百万円、投資有価証券評価損、法人税等調整額の計上等により当期純損失は17億36百万円となりました。

事業の種類別セグメント

建設事業

受注高は642億38百万円、完成工事高は756億12百万円でありましたが、貸倒引当金の繰入等により営業利益は93百万円となりました。

開発事業等

受注高は64億38百万円、売上高は57億24百万円であり、営業利益は6億83百万円となりました。

その他の事業

建設機械の賃貸等による売上高は1億18百万円であり、営業利益は28百万円となりました。

(注) セグメント別の記載において、完成工事高及び不動産事業売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失12億円に対し、未成工事受入金の減少52億円、開発事業等受入金の減少16億円等の支出要因が、未成工事支出金の減少38億円、開発事業等支出金の減少12億円等の収入要因を上回り、30億円の支出超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億円等により、6億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払5億円等により5億円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、89億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当連結会計年度 (百万円) (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
建設事業	64,238
開発事業	6,438
その他の事業	78
合計	70,756

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度 (百万円) (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
建設事業	75,612
開発事業	5,724
その他の事業	118
合計	81,454

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

当社グループでは生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため、提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

提出会社の受注高（契約高）及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期 施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち施工高		
								比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	建設事業	土木 工事	32,409	25,946	58,355	27,037	31,318	17.3	5,433	26,461
		建築 工事	41,437	51,522	92,959	51,147	41,812	11.6	4,864	52,422
		小計	73,846	77,468	151,315	78,184	73,130	14.1	10,297	78,883
	開発事業等		2,648	6,386	9,035	6,369	2,665			
	合計		76,495	83,855	160,350	84,554	75,796			
当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	建設事業	土木 工事	31,318	27,874	59,192	30,087	29,105	5.8	1,700	26,354
		建築 工事	41,812	35,990	77,803	44,953	32,849	12.8	4,189	44,278
		小計	73,130	63,864	136,995	75,040	61,954	9.5	5,890	70,633
	開発事業等		2,665	6,520	9,185	5,806	3,379			
	合計		75,796	70,385	146,181	80,847	65,334			

(注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高のその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。また、前事業年度以前に外貨建で受注したもので、当事業年度中の為替相場により請負金額に変更のあるものについても同様に処理しております。

2. 次期繰越高の施工高は未成工事支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は(当期建設事業売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

4. 当期受注高のうち海外工事の割合は前事業年度 12.2%、当事業年度 4.2%であります。

前事業年度の受注工事の主なものは次のとおりであります。

前事業年度 請負金額 20億円以上の主なもの

Bovis Lend Lease Pte Ltd サマーセット商業ビル新築工事(シンガポール国)

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	土木工事	36.3	63.7	100
	建築工事	46.5	53.5	100
当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	土木工事	13.6	86.4	100
	建築工事	41.3	58.7	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	建設事業	土木工事	15,954	11,082	27,037
		建築工事	2,001	49,146	51,147
		小計	17,956	60,228	78,184
	開発事業等		3	6,366	6,369
	計		17,959	66,595	84,554
当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	建設事業	土木工事	13,362	16,724	30,087
		建築工事	2,822	42,130	44,953
		小計	16,185	58,855	75,040
	開発事業等		0	5,806	5,806
	計		16,185	64,661	80,847

(注) 1. 海外工事の地域別割合は以下の通りであります。

地域	東アジア	東南アジア	計
前事業年度(%)	41.6	58.4	100

当事業年度は、海外工事の完成工事高が完成工事高総額の10%未満のため、記載をしておりません。

2. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北幹、牛鍵T他3
同國興業股? 有限公司	同國三重事務所ビル新築工事(台湾)
(株)フージャースコーポレーション	マックスタワー千葉中央新築工事
東芝不動産(株)	(仮称)横須賀東芝ビル新築工事
藤和不動産(株)	(仮称)藤和読売ランド計画新築工事

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

(株)リゾートピラ富津	FUTTSU BRISTOL HILLゴルフ場及び別荘地造成工事
(株)新日鉄都市開発・東京建物(株)	(仮称)灘区桜ヶ丘マンション新築工事
台英帝國煙草製造(株)	ITG SHI 台湾工場新建工程(台湾)
東日本高速道路(株)	日本海東北自動車道 荒川インターチェンジ工事
ミュージアム一九九九(株)	(仮称)四谷1丁目計画新築工事

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

日本生活協同組合連合会 8,428百万円(11.23%)

(4) 手持高(平成21年5月31日現在)

区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設 事業	土木工事	19,366	9,738	29,105
	建築工事	5,339	27,509	32,849
	小計	24,706	37,248	61,954
開発事業等		0	3,379	3,379
計		24,706	40,627	65,334

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

日本生活協同組合連合会	日本生協連中央第2物流センター(仮称) 平成21年10月完成予定 新築工事に伴う開発土木工事
REC Site Services Pte Ltd	REC太陽発電プラント新設工事(基礎・外構) " 21年10月 " (シンガポール国)
日本生活協同組合連合会	日本生協連中央第2物流センター(仮称) " 21年10月 " 新築工事
J F E 都市開発(株)	(仮称)久居寮・社宅新築工事 " 22年6月 "
藤和不動産(株)・大和システム(株)	(仮称)神戸市中央区海岸通マンション " 23年3月 " 計画新築工事

3 【対処すべき課題】

今後の建設業界におきましては、公共投資は政府による経済危機対策により短期的には増加が期待されますが、民間建設投資は、住宅需要の低迷に加え、企業収益の悪化から設備投資の抑制により減少が見込まれるなど受注競争は一層熾烈になることが予想され、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社は経済・社会環境の激変に対応するため、平成19年度策定の「中期経営計画」の最終年度を待たず、平成21年度を初年度とする新たな「中期経営計画」を策定いたしました。

本計画は、収益事業の多様化と収益体質の構築といった前中期経営計画の方向性を継承しつつ、「土木事業、建築事業ならびに開発事業等の安定的な収益確保」、「既に着手している環境事業、維持補修事業などの収益基盤の確立と拡大展開」および「次代に向けた新しい収益源を確保する為の新規事業の発掘と事業化」に取り組み、「売上高1,000億円超、営業利益20億円超を狙える企業としてのフレームづくり」を推進することとしており、将来的な株式上場を見据え、当社グループ全体として収益拡大を目指してまいります。

また、当連結会計年度において提出会社が経常損失を計上したため、コミットメントライン契約に付された財務制限条項の一部に抵触いたしました。エージェントを中心とする取引金融機関より当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨の同意を得ております。引き続き次年度の契約更新(9月予定)について手続きを進めております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の動向

建設市場は公共投資の分野を中心にここ数年縮小を続けており、この傾向は当面継続すると考えられ、企業間の受注競争はより一層激化するものと思われま

す。こうした状況下、当社としては、技術力・営業力を駆使して受注量の確保に努めておりますが、建設市場が著しく縮小した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

建設業は、一取引における請負金額が多額であり、また、支払条件によっては、工事代金の回収に期間を要する場合があります。このような状況において、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を引き起こし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格の高騰

工事に資材の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 施工物の瑕疵

継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質管理には万全を期しておりますが、万一施工物に関する重大な瑕疵があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設活動に伴う事故

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことも多く、他の産業に比べ事故発生率が高くなっております。工事着手にあたり施工計画を策定し、安全な作業環境を整え施工しております。また、徹底した安全教育の実施、危険予知活動や安全パトロールなどの災害を撲滅するための活動を実施しております。しかしながら、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスク

営業活動の必要性から、有価証券・不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業に伴うリスク

海外工事について、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ紛争、伝染病等が発生した場合や、経済情勢の変化に伴う工事の縮小、延期等が行なわれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により多数の法的規制を受けております。そのため、これら法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループの研究開発は、現場施工に密着した技術あるいは工事受注に有効な差別化技術の開発に積極的に取り組んでいることが特徴であります。

当連結会計年度の研究開発費は194百万円(消費税等含まず)であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

(1) ツイスター工法

本工法は、円筒内で高速回転する複数本のフレキシブルなチェーンの打撃力で地盤材料の破碎と均質な混合とを同時に行なうことを特徴としたものであり、平成16年に社団法人日本材料学会から「ツイスター工法(回転式破碎混合工法)を用いた遮水土の製造技術」として技術認証を受けております。また、平成19年5月には同学会より「平成18年度技術賞」を、NPOリサイクルソリューションから「利用促進賞」を受賞するなど、技術的優位性の評価を多方面から受けている技術です。

開発後の施工実績は既に60万m³を超えており、適用実績も各種建設発生土の有効利用、遮水混合土の製造、汚染土壌の浄化、各種副産物の再資源化と多岐にわたっております。この内、汚染土壌の浄化については従来技術では困難であった粘性土中のVOCの除去等に優れた効果を発揮しており、平成20年には、堺市において繊維工場跡地の大規模土壌汚染の浄化工事を受注して優れた浄化効果を発揮しました。さらに、平成21年3月より旭硝子(株)北九州工場内にAGCエンジニアリング(株)が設置したSTセンター(ソイル・トリートメント・センター)に、ツイスターを設置してVOC汚染土壌を受け入れ、汚染土壌の浄化事業を開始しています。

また、副産物の再資源化では、ホタテ貝殻を破碎したシェルサンドによるシェルコンクリートに関して国土交通省を含めた産官学の共同開発を実施し、港湾構造物への適用を実現しました。なお本技術に対しては、平成19年度および平成20年度の2ヵ年で「港湾構造物へのシェルコンクリート適用ガイドライン」が国土交通省東北地方整備局から作成されました。更に、電力会社の施設から発生するコンクリート塊を吹付け用材料として現場内で再利用する技術に関しても、中国電力(株)島根原子力発電所内で実用化を行なっております。

(2) 処分場関連技術

処分場関連技術として、降雨浸透抑制型覆土(キャピラリーバリア)の研究開発を進めております。この覆土技術は砂と礫の毛管力の差を利用して雨水を側方に排出するもので、廃棄物層への雨水浸透量を必要最小限に抑制することができます。本技術は5件の最終処分場閉鎖事業で採用されており、平成20年には滋賀県高島市から6例目となる適正化工事を受注しました。さらに、放射性廃棄物の隔離技術(処分施設)への適用性調査を実施しています。

また、最適な覆土構造の研究、各種産業副産物の覆土材料への適用性の検討を岡山大学西垣研究室と共同で実施しております。

一方、底部遮水工に関しては、上記のツイスター工法を利用することによって、最終処分場建設位置から発生する建設発生土を有効活用する技術を確立しています。これは、ツイスター工法を用いて建設発生土にベントナイトを均一に混合することによって、難透水性の遮水層を高品質に構築するもので、種々の建設発生土の利用が可能であること、高価なベントナイトの添加率を低減できること、更にツイスターの破碎能力を生かす観点から粉体のベントナイトに比べて比較的廉価なベントナイト原鉱石を利用することが可能である等から経済性からも優れた工法です。

(3) 石炭灰有効利用技術

石炭火力発電所から排出される石炭灰は年間1,100万tを超えており、石炭灰の有効利用は電力の安定供給とともに循環型社会の構築、自然環境保全においても重要な課題となっております。

沖縄電力と共同開発した石炭灰の有効利用技術である頑丈土破碎材は既に多くの施工実績がありますが、今期は頑丈土の長期材齢における性能の調査を行い、その安定性と安全性を確認しました。また、常磐共同火力に対しては、頑丈土破碎材を港湾埋立て材料として利用するための調査研究を受託して実施しております。今期は、種々の石炭灰に対して頑丈土製造が可能であることを確認したほか、処分場に埋め立てられた既成灰の再生利用可否の調査、港湾への頑丈土破碎材供給事業化に向けた製造システムの立案などを実施しました。

今後も継続して電力各社等へ頑丈土破碎材による石炭灰有効利用を提案営業するとともに、それぞれの要求に応じた研究開発を進めて参ります。

(4) NLDH(ナノサイズ無機陰イオン交換物質)

早稲田大学との産学連携で研究開発を進める無機の陰イオン吸着物質であり、陰イオン吸着能力が大きいことから、高度水処理システムや土壌汚染処理、井戸水汚染対策等の環境技術に幅広く応用可能な独自技術であります。これまでに用途開発のほか基本性能の把握、製造加工技術、再生技術などの研究開発を行っております。

また、平成17年度から平成18年度の2カ年は、経済産業省の委託研究開発事業として実施、平成19年8月にはNLDHによる水処理事業を目的とする早稲田大学発ベンチャーANIION(株)を設立、さらに平成20年10月に科学技術振興機構(JST)より独創的シーズ展開事業委託開発に採択され、NLDHによる水処理技術の事業化のための各種実証試験を進めております。

(5) 土壌汚染対策技術

土壌汚染関連の案件数は土壌汚染対策法の施行以来急増し、近年その要求内容は高度化してきています。これら要求に応えるために、汚染調査の信頼性向上、油類、残留性有機汚染物質(POPs)などの難分解性物質の対策技術と環境管理技術、狭隘な敷地や構造物下の汚染、営業中ガソリンスタンドなど施工の難しい条件で実施可能な施工技術などについて研究開発を行っています。

微細な気泡を発生させて揮発性有機化合物(VOC)を浄化する過飽和空気水注入工法や水蒸気で地盤を加熱しVOCや油類を除去するTSVE工法(加熱土壌ガス吸引法:アジア航測と共同開発)は、実際の汚染サイトで採用しその効果を実証することができました。

また、当社のソイルツイスター工法を用いた生石灰処理工法(ホットソイル工法)は、多くの施工実績からその優位性が認められ、岩手県境の土壌浄化において指定の工法となりました。さらに、土壌汚染対策法の改正にあわせてソイルツイスターを主設備とした土壌浄化施設(STC:ソイル・トリートメント・センター)をAGCエンジニアリングと共同で設置しました。

これら成果から、土壌環境分野において多様な汚染を対象に積極的な営業展開をして参ります。

(6) ADOX工法

ADOX工法は二液無溶剤型のエポキシ樹脂接着剤を使用した構造物補修工法であります。

本工法に関連した事業の強化のため平成13年10月に日本アドックス(株)を設立し、構造物診断から接着剤の製造販売及び施工までの一貫したシステム作りに取り組んでおります。5以下の低温下での施工を可能にし、工程を機械化する技術を確認し、ダム、高速道路などに広く採用されております。

また、新たな市場開拓として、道路橋床板の耐久性向上、炭素繊維シート補強、シロアリ被害を受けた木造住宅補修などの実用化を進めております。

2009年9月から、国交省発注の沼川橋梁補修に使用し、その実績でNETIS登録を予定しています。

(7) 建物調査・診断技術

最新の科学的な調査・診断技術を用いて、コンクリート・鉄筋等の材料劣化の詳細な調査を行い、建物の耐久性・耐震性を総合的に診断するシステムを構築すべく研究を進めております。

その中でも、直径20mm程度の小さなサンプルを建物から採取するだけでコンクリートの劣化度・強度を調査できる「ソフトコアリング」技術は、建築分野及び土木分野におけるコンクリート構造物の劣化調査法として多くの実績を重ねており、標準的な調査技術として広く普及しております。適用範囲も既設構造物のほか、新築構造物の強度管理や再生コンクリートの性能確認など幅広い利用拡大を図るべく研究開発を進めております。

(8) 免震構法

建物全体を対象とした建物免震システム、コンピュータ室等を対象とした床免震システム及び展示ケースやコンピュータ機器を対象とした機器免震システムの3種類の免震工法を開発しております。

建物免震システムにおいては、従来の耐震設計と比較してほぼ同等のコストで建設が可能となる設計技術を確認し、都市再開発市場に向けてPRを行っております。

床免震システムおよび機器免震システムにおいては、転がり支承を用いた独自の技術により、上載荷重が変わっても免震性能が全く変わらないという免震機構を開発しております。床免震システムは、コンピュータ室や消防署の司令室などに採用されております。機器免震システムは、「ゆれガード」という商品名で東京国立博物館をはじめ多くの著名な美術館・博物館に採用されております。

新たに開発した鋼球と溝レールを用いた免震機構は、免震装置の薄型化によりリニューアル工事に有効なシステムとなっております。

(開発事業等)

研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、景気悪化に伴う新規受注工事の減少等により、814億円となりました。

事業セグメント別の売上高は建設事業が756億円、開発事業が57億円、その他の事業が1億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、57億円（利益率 7.0%）となりました。

事業セグメント別では、建設事業が49億円（同 6.5%）、開発事業が7億円（同 13.9%）、その他の事業が0億円（同 36.7%）となりました。

営業損益

営業損益は、5億円の営業損失となりました。これは、景気悪化に伴う資金回収の遅れ等により、一般管理費で貸倒引当金8億円を繰入たこと等によるものです。

経常損益

経常損益は為替差損、持分法投資損失等の営業外費用が営業外収益を上回ったため、11億円の経常損失となりました。

当期純損益

当期純損益は投資有価証券評価損等の特別損失及び繰延税金資産の見直しによる法人税等調整額の増加等により、17億円の当期純損失となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における流動資産の残高は、467億円で、主なものは、現金預金89億円、受取手形・完成工事未収入金等185億円、未成工事支出金63億円、開発事業等支出金74億円であります。

固定資産は、180億円で、主なものは、有形固定資産104億円、投資その他の資産75億円であります。

この結果、資産合計は647億円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における流動負債の残高は、218億円で、主なものは、支払手形・工事未払金等120億円、未成工事受入金46億円、預り金31億円であります。

固定負債は、66億円で、主なものは、退職給付引当金54億円であります。

この結果、負債合計は285億円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、362億円で、主なものは株主資本361億円であります。また、1株当たり純資産額は、362.23円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

資金需要について

民間建築工事の増加による運転資金の増加及び自社開発案件、新市場・新規分野事業への取り組みに対する資金需要等が見込まれますが、これらの資金需要については、自己資金及び金融機関とのシンジケート方式コミットメントライン契約による資金調達で対応する予定であります。

(5) 今後の見通し

経営環境は厳しい状況が続くと予想されますが、収益源の多様化ならびに営業力・技術力の強化により、会社収益の拡充に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項は、消費税等を含めないで表示しております。

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、工事用機械及びIT関連機器等の新規、更新を行い、総額2億円の設備投資を実施しました。また、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

(開発事業等)

当事業年度において、不動産賃貸事業に供するために、賃貸用建物及び土地(投資額 451百万円)を取得しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
	建物、 構築物	機械装置、 車両運搬具、 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計		
			面積(m ²)	金額				
本社 (東京都港区)	2,890	147	49,395	5,377	79	8,495	134	1
東京支店 (東京都港区)	117	0	56,405	197	-	315	276	2
名古屋支店 (名古屋市東区)	443	0	18,541	543	24	1,011	123	
大阪支店 (大阪市西区)	140	22	1,155	170	6	338	171	3
九州支店 (福岡市博多区)	-	0	-	-	-	0	52	
東北支店 (仙台市青葉区)	225	0	-	-	-	226	42	
海外支店	-	-	-	-	-	-	9	4
計	3,817	170	125,497	6,288	110	10,386	807	

(注) 1. 提出会社は、建設事業の他に開発事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2. 1 技術事業センターを含んでおります。

2 横浜支店・札幌支店を含んでおります。

3 広島支店・四国支店を含んでおります。

4 シンガポール支店及び台湾支店の計であります。

3. 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	32,655	23,238
東京支店	56,405	1,243
名古屋支店	10,577	5,625
東北支店	-	1,781
計	99,637	31,886

4. 土地、建物には、技術事業センターのうち研究開発部門に関するものとして土地450百万円(9,134m²)、建物250百万円(5,856m²)が含まれております。

(2) 国内子会社

(平成21年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物・ 構築物	機械装置・ 運搬具、工具器 具、備品	土地 (面積m ²)	リース 資産	合計	
日本アドッ クス㈱	本店： 東京都港区	建設事業 その他の 事業	施工用 機械他	-	39	0 (9,572)	-	39	17

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な影響を及ぼす設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,255,000	同左	該当事項なし	単元株式数は1,000株であります
計	100,255,000	同左		

(注) 株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならないことを定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年12月2日(注)1	38	100,137	1	5,006		14,314
平成14年3月1日(注)1	1	100,138	0	5,006		14,314
平成14年3月26日(注)1	11	100,149	0	5,007		14,314
平成15年1月25日(注)1	66	100,215	3	5,010		14,314
平成19年2月26日(注)1	40	100,255	2	5,012		14,314

(注) 1. 発行済株式総数及び資本金の増加は更生計画に基づく払込みによらない(一般更生債権に対する代物弁済による)新株式の発行(発行価格50円、資本組入額50円)によるものであります。

2. 平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日現在までの発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金の増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8		241	3		138	390	
所有株式数(単元)		12,992		54,702	8,424		24,137	100,255	
所有株式数の割合(%)		12.96		54.56	8.40		24.08	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本国土開発持株会	東京都港区赤坂4丁目9番9号	15,775	15.73
中央三井信用保証株式会社	東京都目黒区目黒本町2丁目17番18号	11,491	11.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,010	5.00
シティグループ・プリンシパル・インベストメンツ・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号	4,510	4.50
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番26号	4,000	3.99
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	4,000	3.99
ジー・エイチ・ワイ・キャピタル・ビー・ヴィ(常任代理人 弁護士 森本 哲也)	オランダ国アムステルダム、1076エー・ゼット、ロカテリカーデ1(東京都千代田区神田錦町1丁目19番1号)	3,997	3.99
中央三井グロースキャピタル投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋室町3丁目2番8号	3,762	3.75
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂8丁目19番20号	3,618	3.61
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7丁目3番7号	3,195	3.19
計		59,358	59.21

(注) 1. 平成21年5月31日現在の当社株主名簿より記載しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,255,000	100,255	
単元未満株式			
発行済株式総数	100,255,000		
総株主の議決権		100,255	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当を維持するとともに、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、業績と経営環境を勘案し利益配分を行うことを配当の基本方針としております。

以上の方針に基づき、収益基盤を強化し、企業価値を高めて将来の株式公開を目指してまいります。

剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決議機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当の基本方針に則り、1株当たり年2.5円の普通配当を実施します。なお、内部留保資金につきましては、建設業界を取り巻く厳しい経営環境のもと、企業リスクを回避し、業績向上に資するべく、企業体質の強化に活用する考えであります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月28日 定時株主総会決議	250	2.5

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		工藤 睦 信	昭和21年5月13日生	昭和44.4 当社入社 平成10.1 当社東関東支店長 " 11.3 当社管財人室長 " 12.9 当社執行役員、経営企画室長 " 13.4 当社執行役員、東京支店長 " 13.8 当社常務執行役員、東京支店長 " 14.8 当社取締役、常務執行役員、東京支店長 " 15.8 当社取締役、専務執行役員、東京支店長 " 16.8 当社専務取締役、経営企画・開発本部長 " 17.8 当社代表取締役副社長、経営管理本部長ならびに技術事業センター・安全品質環境部管掌 " 18.8 当社代表取締役副社長、業務全般経営管理本部長ならびに安全品質環境部管掌 " 19.8 当社代表取締役社長、土木統轄本部長 " 20.6 当社代表取締役社長(現)	平成21年8月から1年	50
代表取締役副社長		黒崎 道 夫	昭和22年1月2日生	昭和44.4 当社入社 平成7.6 当社取締役、社長室長兼社長室人事部長 " 9.6 当社取締役退任 " 14.8 当社執行役員、営業本部副本部長 " 15.8 当社取締役、常務執行役員、営業本部長 " 16.8 当社取締役、専務執行役員、営業本部長 " 17.8 当社専務取締役、営業・建築統轄本部長 " 19.8 当社代表取締役副社長、建築統轄本部長ならびに開発事業本部・安全品質環境部管掌 " 21.8 当社代表取締役副社長、土木統轄本部・建築統轄本部・民間営業推進本部・開発事業本部・事業管理部・安全品質環境部管掌(現)	平成21年8月から1年	41
常務取締役	経営管理本部長	石井 英 二	昭和23年6月4日生	昭和46.4 当社入社 平成10.6 当社仙台支店長 " 11.5 当社営業本部副本部長 " 14.6 当社名古屋支店長 " 14.8 当社執行役員、名古屋支店長 " 16.8 当社取締役、執行役員、名古屋支店長 " 18.8 当社取締役、常務執行役員、名古屋支店長 " 19.8 常務取締役、経営管理本部長(現)	平成21年8月から1年	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東京支店長	田口洋三	昭和24年2月16日生	昭和46.4 当社入社 平成11.10 当社横浜支店長 " 14.8 当社執行役員、横浜支店長 " 16.8 当社取締役、執行役員、東京支店長 " 18.8 当社取締役、常務執行役員、東京支店長 " 20.8 当社常務取締役、東京支店長(現)	平成21年8月から1年	44
取締役	経営管理本部副部長兼管理部長兼海外事業部長	国分秀信	昭和24年6月24日生	昭和49.4 当社入社 平成7.4 当社東関東支店事務部長 " 13.4 当社東北支店事務部長 " 16.5 当社管理部長 " 17.8 当社経営管理本部管理部長 " 18.8 当社執行役員、経営管理本部管理部長 " 19.8 当社取締役、経営管理本部副部長兼管理部長兼海外事業部長(現)	平成21年8月から1年	46
取締役(執行役員)	土木統轄本部長	朝倉健夫	昭和29年9月17日生	昭和52.4 当社入社 平成9.4 当社東関東支店土木部長 " 17.8 当社土木本部土木部長兼技術事業センター副所長 " 19.8 当社執行役員、土木統轄本部副部長兼土木営業部長 " 20.6 当社執行役員、土木統轄本部長 " 20.8 当社取締役、土木統轄本部長ならびに技術事業センター管掌 " 21.8 当社取締役、土木統轄本部長兼土木営業部長ならびに技術センター管掌(現)	平成21年8月から1年	45
取締役(執行役員)	建築統轄本部長	山田清	昭和29年1月28日生	昭和51.4 当社入社 平成13.4 当社東京支店建築部長 " 14.12 当社東京支店副支店長兼建築部長 " 16.8 当社横浜支店長 " 18.8 当社執行役員、横浜支店長 " 19.8 当社執行役員、建築統轄本部副部長兼建築部長 " 21.8 当社取締役、建築統轄本部長(現)	平成21年8月から1年	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		勝 部 利 之	昭和26年8月13日生	昭和51.4 当社入社 平成11.3 当社営業本部営業企画部長 " 13.4 当社札幌支店長 " 16.8 当社経営企画・開発本部経営企画室長 " 18.8 当社執行役員技術事業センター担任 " 19.8 当社執行役員技術事業センター所長 " 20.8 当社監査役(現)	平成20 年8月 から 4年	71
監査役		斎 藤 祐 一	昭和20年12月25日生	昭和55.4 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成10.12 当社保全管理人代理 " 11.1 当社管財人代理 " 12.9 当社監査役(現)	平成20 年8月 から 4年	
監査役		藤 本 孝	昭和22年4月13日生	昭和45.4 東京電力(株)入社 平成15.6 同社取締役情報通信事業部長 " 16.6 同社常務取締役新事業推進本部副本部長 " 18.6 同社常務取締役新事業推進本部長 " 19.6 同社取締役副社長電力流通本部長(現) " 20.8 当社監査役(現)	平成20 年8月 から 4年	
計						369

- (注) 1. 監査役齋藤祐一、藤本孝は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 当社では、会社法上の取締役とは別に取締役会で選任され、取締役会の決定した経営方針に則り担当業務の遂行責任を負う執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者2名及び次の17名であります。

役名	氏名	担当
常務執行役員	渡 辺 芳 知	開発事業本部長
常務執行役員	折 下 照 雄	民間営業推進本部長
執行役員	村 田 薫	内部統制推進室長
執行役員	口 田 登	土木統轄本部 土木担当
執行役員	丸 山 眞佐雄	土木統轄本部 土木担当
執行役員	嵯 峨 正 剛	大阪支店長
執行役員	諸 橋 雅 人	大阪支店統括副支店長
執行役員	谷 本 進	九州支店長
執行役員	間 瀬 慎 呉	シンガポール支店長
執行役員	斉 藤 武 志	開発事業本部副本部長
執行役員	山 家 清	東北支店長
執行役員	柴 山 照 男	台湾支店長
執行役員	清 水 嘉 弘	東京支店副支店長(土木部門担当)
執行役員	向 井 一 文	大阪支店副支店長(営業担当)
執行役員	土 代 政 行	経営管理本部総務部長
執行役員	竹 下 雅 規	名古屋支店長
執行役員	池 田 文 雄	民間営業推進本部 営業担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、業績目標の達成と企業価値の増大等により継続的な発展を図るとともに、社会的信用を高めていくためには、経営の意思決定と執行における迅速性・効率性・公正性・透明性の確保は不可欠であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

併せて、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システム構築の基本方針について制定し、これに基づいて必要な施策を実行しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する審議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。取締役会には、監査役全員が参加しております。

取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる機動性のある経営体制を構築するために、取締役の任期は1年としております。

また、当社では経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会機能の強化と経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員の任期は1年とし、一部の執行役員については、取締役が兼務しております。

・経営会議

業務執行に関する個別の経営課題について適時協議するため、取締役及び一部の監査役・執行役員からなる経営会議を設置し、原則として毎週開催しております。

・監査役会

監査役制度を採用しており、監査役の定数は5名以内としております。提出日現在、監査役は3名であり、うち2名を社外監査役として、より客観的な視点に基づく監査役監査を行う体制としております。また、社外監査役のうち1名は弁護士を選任し、法律知識に基づいた監査機能の強化を図っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備・運用に関する決議を行い、以下のとおり、内部統制推進委員会を始めとした組織の設置および各規程の制定を行うとともに、全社的なコンプライアンス体制の構築やリスクマネジメントの実践などにより、内部統制の推進強化を図っております。

・内部統制推進委員会の設置

内部統制システムのうち、主要項目となるコンプライアンス及びリスク管理を全社的かつ組織的に取り組むため「内部統制推進委員会」を設置し、内部統制の基本方針に基づく施策を推進しております。

・コンプライアンス体制の整備

コンプライアンス活動を推進する上で、企業活動の基本理念として「企業倫理行動指針」を定め企業倫理の確立と法令遵守の徹底を図っております。必要に応じて各分野の担当部署が、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行っております。また、コンプライアンスに関する社内通報窓口として内部統制推進室に「コンプライアンス相談室」を設置しております。

また、顧問弁護士として、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部統制推進室(2名)を設置し、業務執行部門から独立した立場で、会計処理・業務活動に関する適正性・妥当性につき、随時必要な内部監査を実施するとともに、法務部門を中心に、法令遵守のための社員に対する啓蒙と相談を実施しております。

監査役は監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会、経営会議に出席するほか、取締役より経営状況の報告を聴取するなどを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・普遍的な立場から監査を受けております。当事業年度は、業務執行社員 岡田三夫氏、阿部功氏の両氏(監査継続年数7年以内)が、12名の補助者(公認会計士3名、その他9名)とともに当社の会計監査業務を実施されました。

なお、監査役、内部監査部門、会計監査人は、それぞれの間で緊密な連携を保つことにより、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応するために、「リスク管理規程」、「リスク管理マニュアル」、「緊急事態対応要領」等を策定し、担当役員・部署、社内横断的な委員会組織等によりリスクの予防・管理を図っております。

また、コンプライアンスを会社全体で実践していくために、「企業倫理行動指針」、「コンプライアンス規程」、「独占禁止法遵守マニュアル」等を策定し、企業倫理の周知・徹底に努めております。

さらに、情報のセキュリティ問題に対し、電子情報・情報システム等の利用に関する社員の遵守事項を定めた「セキュリティポリシー」を制定し、情報管理体制を整備しております。

役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	8	81	5	16	13	97

- (注) 1. 「取締役支給額」には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額 16百万円は含まれておりません。
2. 当事業年度末の在籍人員は、取締役7名、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。
3. 社外監査役である齋藤祐一氏は弁護士であり、提出会社が当事業年度に同氏へ支払った弁護士報酬は5百万円であります。また、社外監査役である藤本孝氏との間には取引関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任されておりません。

提出日現在の社外監査役は2名であり、藤本孝氏は当社の大株主である東京電力(株)の取締役副社長であり、齋藤祐一氏は弁護士であります。また、社外監査役との個人的な利害関係はありません。

社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役として広く人材の登用を可能にし、期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に責任限定契約の締結を可能とする旨を定款に定めており、社外監査役である藤本孝氏及び齋藤祐一氏と当該契約を締結しております。なお、社外監査役の賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める額の合計額であります。

取締役の定数・選任決議

当社の取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			35	
連結子会社				
計			35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、当連結会計年度中に子会社の重要性が増したことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受け、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,985
受取手形・完成工事未収入金等	1 18,574
販売用不動産	1,483
未成工事支出金	6,398
開発事業等支出金	7,498
その他のたな卸資産	26
繰延税金資産	279
その他	3,742
貸倒引当金	219
流動資産合計	46,769
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物	2 14,996
機械、運搬具及び工具器具備品	1,321
土地	3 6,288
リース資産	137
減価償却累計額	12,323
有形固定資産計	10,420
無形固定資産	
投資その他の資産	56
投資有価証券	3,227
長期貸付金	2,054
破産更生債権等	1,970
繰延税金資産	17
その他	1,406
貸倒引当金	1,134
投資その他の資産計	7,542
固定資産合計	18,019
資産合計	64,789

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	12,039
短期借入金	15
未払法人税等	152
未成工事受入金	4,613
開発事業等受入金	552
預り金	3,126
完成工事補償引当金	108
工事損失引当金	195
その他	1,074
流動負債合計	21,877
固定負債	
長期借入金	53
退職給付引当金	5,414
役員退職慰労引当金	144
訴訟損失引当金	17
その他	1,022
固定負債合計	6,652
負債合計	28,530
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,012
資本剰余金	14,314
利益剰余金	16,839
自己株式	61
株主資本合計	36,104
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	152
評価・換算差額等合計	152
少数株主持分	2
純資産合計	36,259
負債純資産合計	64,789

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高		
完成工事高		75,612
開発事業等売上高		5,842
売上高合計		81,454
売上原価		
完成工事原価		70,682
開発事業等売上原価		5,045
売上原価合計		75,727
売上総利益		
完成工事総利益		4,930
開発事業等総利益		797
売上総利益合計		5,727
販売費及び一般管理費	1	6,312
営業損失()		584
営業外収益		
受取利息		112
受取配当金		42
その他		84
営業外収益合計		239
営業外費用		
支払利息		15
コミットメントライン費用		102
為替差損		260
複合金融商品評価損		195
持分法による投資損失		120
その他		76
営業外費用合計		770
経常損失()		1,116
特別利益		
償却債権取立益		222
貸倒引当金戻入額		37
固定資産売却益	2	5
その他		21
特別利益合計		287
特別損失		
投資有価証券評価損		328
固定資産売却損	3	1
固定資産廃却損	4	21
その他		58
特別損失合計		410
税金等調整前当期純損失()		1,239

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
法人税、住民税及び事業税	121
法人税等調整額	375
法人税等合計	497
少数株主利益	0
当期純損失()	1,736

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		5,012
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		5,012
資本剰余金		
前期末残高		14,314
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		14,314
利益剰余金		
前期末残高		19,077
当期変動額		
剰余金の配当		501
当期純損失()		1,736
当期変動額合計		2,238
当期末残高		16,839
自己株式		
前期末残高		61
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		61
株主資本合計		
前期末残高		38,342
当期変動額		
剰余金の配当		501
当期純損失()		1,736
当期変動額合計		2,238
当期末残高		36,104

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	514
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362
当期変動額合計	362
当期末残高	152
評価・換算差額等合計	
前期末残高	514
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362
当期変動額合計	362
当期末残高	152
少数株主持分	
前期末残高	2
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	0
当期末残高	2
純資産合計	
前期末残高	38,859
当期変動額	
剰余金の配当	501
当期純損失（ ）	1,736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362
当期変動額合計	2,600
当期末残高	36,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失（ ）	1,239
減価償却費	317
貸倒引当金の増減額（ は減少）	853
工事損失引当金の増減額（ は減少）	106
退職給付引当金の増減額（ は減少）	187
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13
受取利息及び受取配当金	154
支払利息	15
持分法による投資損益（ は益）	120
投資有価証券評価損益（ は益）	328
複合金融商品評価損益（ は益）	195
売上債権の増減額（ は増加）	732
販売用不動産の増減額（ は増加）	236
未成工事支出金の増減額（ は増加）	3,832
開発事業等支出金の増減額（ は増加）	1,277
立替金の増減額（ は増加）	575
仕入債務の増減額（ は減少）	1,210
未成工事受入金の増減額（ は減少）	5,285
開発事業等受入金の増減額（ は減少）	1,642
預り金の増減額（ は減少）	764
その他	752
小計	3,094
利息及び配当金の受取額	157
利息の支払額	15
法人税等の還付額	11
法人税等の支払額	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	707
投資有価証券の取得による支出	427
投資有価証券の売却による収入	268
貸付けによる支出	372
貸付金の回収による収入	559
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	676

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成20年 6月 1日
至 平成21年 5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,509
短期借入金の返済による支出	5,507
長期借入れによる収入	13
長期借入金の返済による支出	6
リース債務の返済による支出	32
配当金の支払額	501
財務活動によるキャッシュ・フロー	525
現金及び現金同等物に係る換算差額	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,203
現金及び現金同等物の期首残高	13,088
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	100
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,985

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本アドックス(株)、ANIION(株) 海洋工業(株)、(株)TSC なお、子会社の重要性が増したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した関連会社数 関連会社の数 2社 関連会社の名称 国土開発工業(株)、コクド工機(株) (2)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、海洋工業(株)及びANIION(株)の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) その他のたな卸資産 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)				
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>引渡しの完了した工事のかし担保等の費用発生に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金</p> <p>係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p>	建物・構築物	10～50年	機械、運搬具及び工具器具備品	2～10年
建物・構築物	10～50年				
機械、運搬具及び工具器具備品	2～10年				

	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4)収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年を超え、請負高が1億円以上、かつ最終損益が合理的に算出できる長期工事については工事進行基準を採用しております。 工事進行基準による完成工事高 49,755 百万円</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
1. 担保資産	
(1) 4固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。	
3 土地	190 百万円
(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。	
2 建物	429 百万円
3 土地	1,239
計	1,668
(3) 開発事業の手付金保証(極度額)1,715百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。	
3 土地	578 百万円
2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)	
下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。	
大成建設㈱	39 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	
1 受取手形裏書譲渡高	6 百万円
4. 期末日満期手形の処理	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。	
なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。	
1 受取手形	9 百万円
5. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。	
なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。	
(1)各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。	
(2)当連結会計年度の決算期の末日における提出会社の損益計算書の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。	
当連結会計年度において提出会社が経常損失を計上したため、上記(2)の財務制限条項に抵触いたしました。全金融機関より当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨の同意を得ております。	
当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	8,300 百万円
借入実行残高	—
差引額	8,300

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1 .	1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給料手当 2,648 百万円
	貸倒引当金繰入額 894
	法定福利費 368
	地代家賃 358
2 .	1. 販売費及び一般管理費のうち、研究開発費は次のとおりであります。
	研究開発費 194 百万円
3 .	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	機械、運搬具及び工具器具備品 4 百万円
	土地 1
	計 5
4 .	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械、運搬具及び工具器具備品 1 百万円
5 .	4. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。
	建物・構築物 16 百万円
	機械、運搬具及び工具器具備品 1
	無形固定資産 3
	計 21

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000			100,255,000
合計	100,255,000			100,255,000

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	161,838			161,838
合計	161,838			161,838

(注)自己株式は、持分法適用関連会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	501百万円	5円	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	利益剰余金	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1. 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8,985百万円
現金及び現金同等物	8,985

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	
(1)リース資産の内容	
有形固定資産	
機械、運搬具及び工具器具備品	
無形固定資産	
無形固定資産(ソフトウェア)	
(2)リース資産の減価償却の方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	631	945	313
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	631	945	313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	688	501	187
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他(注)	600	298	301
	(3) その他			
	小計	1,288	799	489
合計	1,920	1,744	175	

(注) 「(2)債券 その他」には、組込デリバティブを合理的に区分して測定できない複合金融商品を含んでおりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
68	4	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年5月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
匿名組合出資	70
非上場株式	1,342
合計	1,412
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	69
合計	69

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損121百万円を計上しております。また、時価評価されていない匿名組合出資について減損処理を行い、投資有価証券評価損 206百万円を計上しております。

当該有価証券の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に従って減損処理を行っております。

時価のある 有価証券	時価の下落率が50%超の場合	減損処理を行う
	時価の下落率が30%以上50%以下の場合	前連結会計年度末及び当連結会計期間末において、連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う
	時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない
時価のない 有価証券	発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合	減損処理を行う
	上記以外の場合	減損処理は行わない

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		298		
(2) その他		70		
合計		368		

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用を行っております。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

効果的かつ効率的な資金運用による利回り向上を目的としております。

また、商品特性を評価し、安全性が高いと判断された商品のみを利用しております。

(3) 取引に関するリスクの内容

対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債の額面金額で償還されないリスクを有しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

複合金融商品の取引実行は取締役会での決定をもって行っております。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
複合金融商品	他社株転換社債	600	600	298	301

(注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計年度の損益に計上しております。

3. 契約金額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債)の購入金額を記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
なお、退職一時金制度の一部について昭和52年 4月より適格退職年金制度を採用しております。	
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成21年 5月31日)	
イ 退職給付債務	6,441百万円
ロ 年金資産	739
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,701
ニ 未認識数理計算上の差異	287
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	5,414
3. 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	277百万円
ロ 利息費用	127
ハ 期待運用収益	16
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	57
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	445
(注)上記退職給付費用以外に、割増退職金6百万円を販売費及び一般管理費に「退職給付費用」として計上しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法	
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.8%
ニ 数理計算上の差異 の処理年数	10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌事業年度から損益処理することとしておりま す。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	2,198百万円
減損損失	342
工事損失引当金	79
貸倒引当金	607
その他	792
繰延税金資産小計	4,020
評価性引当額	3,628
繰延税金資産合計	392
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	94
繰延税金資産の純額	297
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	4.8
永久に益金に算入されない項目	0.6
住民税均等割	7.2
評価性引当額	66.6
外国税額	2.6
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	75,612	5,724	118	81,454		81,454
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	1	48	294	(294)	
計	75,856	5,726	166	81,749	(294)	81,454
営業費用	75,762	5,042	138	80,943	1,096	82,039
営業利益又は 営業損失()	93	683	28	805	(1,390)	584
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	38,987	17,526	95	56,610	8,179	64,789
減価償却費	94	116	11	221	95	317
資本的支出	134	1,611	36	1,782	207	1,989

(注) 1. 事業の区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しております。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：建設用機械の賃貸事業、エンジニアリング全般に関する事業、保険代理業 他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は1,096百万円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,179百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	国土開発 工業(株)	神奈川県 愛甲郡 愛川町	296	建設事業	(所有) 直接 20.0%	資金の 援助 役員の 兼任	資金の 貸付		流動資産 その他	210
							資金の 回収	95	長期貸付金	1,250
							利息の 受取	21		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 返済条件は、最終弁済期限を平成30年3月末日とした分割弁済であります。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 担保は、有価証券、受取手形等であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	
1 株当たり純資産額	362.23円
1 株当たり当期純損失金額 ()	17.35円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 . 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成21年 5 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,259
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,257
差額の主な内訳(百万円)	
少数株主持分	2
普通株式の発行済株式数(千株)	100,255
普通株式の自己株式数(千株)	161
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	100,093

2 . 1 株当たり当期純損失金額

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 () (百万円)	1,736
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	1,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	6	3.0	
1年以内に返済予定のリース債務	45		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	53	2.4	平成22年6月30日～ 平成39年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	76		平成22年6月25日～ 平成26年3月25日
その他有利子負債			
合計	189		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6	6	6	3
リース債務	39	26	9	1

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,088	8,733
受取手形	¹ 5,426	¹ 561
完成工事未収入金	14,067	17,934
リース投資資産	-	221
販売用不動産	2,313	1,483
未成工事支出金	10,172	6,398
開発事業等支出金	8,776	7,498
短期貸付金	766	310
関係会社短期貸付金	95	360
材料貯蔵品	27	16
繰延税金資産	454	279
立替金	3,014	2,440
その他	1,496	572
貸倒引当金	73	220
流動資産合計	59,625	46,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 13,338	² 14,492
減価償却累計額	10,615	10,767
建物(純額)	2,722	3,724
構築物	470	503
減価償却累計額	400	410
構築物(純額)	70	92
機械及び装置	1,145	1,002
減価償却累計額	1,002	902
機械及び装置(純額)	142	99
車両運搬具	30	31
減価償却累計額	27	28
車両運搬具(純額)	2	2
工具器具・備品	216	226
減価償却累計額	158	157
工具器具・備品(純額)	58	68
土地	³ 5,813	³ 6,288
リース資産	-	144
減価償却累計額	-	34
リース資産(純額)	-	110
有形固定資産計	8,811	10,386
無形固定資産		
無形固定資産	46	56

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,074	3,157
関係会社株式	77	101
長期貸付金	382	942
従業員に対する長期貸付金	30	27
関係会社長期貸付金	1,460	1,250
破産更生債権等	752	1,970
長期前払費用	28	17
繰延税金資産	26	17
その他	1,384	1,387
貸倒引当金	674	1,277
投資その他の資産計	7,543	7,593
固定資産合計	16,400	18,037
資産合計	76,026	64,628
負債の部		
流動負債		
支払手形	472	34
工事未払金	12,770	11,937
1年内返済予定の長期借入金	2	3
未払金	272	244
未払法人税等	111	151
未成工事受入金	9,853	4,559
開発事業等受入金	2,195	552
預り金	3,859	3,125
リース債務	-	45
完成工事補償引当金	120	108
工事損失引当金	89	195
その他	725	751
流動負債合計	30,472	21,708
固定負債		
長期借入金	31	41
長期未払金	4 363	4 378
退職給付引当金	5,602	5,414
役員退職慰労引当金	158	144
訴訟損失引当金	-	17
リース債務	-	76
その他	533	572
固定負債合計	6,689	6,645
負債合計	37,162	28,353

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金	14,314	14,314
資本剰余金合計	14,314	14,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	18,000	18,000
繰越利益剰余金	1,022	1,206
利益剰余金合計	19,022	16,793
株主資本合計	38,349	36,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	514	153
評価・換算差額等合計	514	153
純資産合計	38,864	36,274
負債純資産合計	76,026	64,628

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高		
完成工事高	78,184	75,040
開発事業等売上高	6,369	5,806
売上高合計	84,554	80,847
売上原価		
完成工事原価	73,607	70,165
開発事業等売上原価	4,922	5,003
売上原価合計	78,530	75,168
売上総利益		
完成工事総利益	4,577	4,875
開発事業等総利益	1,446	803
売上総利益合計	6,024	5,678
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95	97
従業員給料手当	2,706	2,586
役員退職慰労引当金繰入額	53	45
退職給付費用	247	219
法定福利費	382	358
福利厚生費	146	133
修繕維持費	122	114
事務用品費	234	198
通信交通費	311	297
動力用水光熱費	50	50
研究開発費	1 211	1 192
広告宣伝費	6	6
貸倒引当金繰入額	-	895
貸倒損失	-	0
交際費	114	108
寄付金	43	2
地代家賃	364	352
減価償却費	63	101
租税公課	130	113
保険料	14	13
雑費	341	334
販売費及び一般管理費合計	5,641	6,223
営業利益又は営業損失()	382	544
営業外収益		
受取利息	104	105
有価証券利息	24	9
受取配当金	39	42
投資有価証券売却益	172	3
投資有価証券評価益	2 83	-
受取地代家賃	21	22
違約金収入	-	25
雑収入	51	32
営業外収益合計	497	240

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業外費用		
支払利息	17	15
複合金融商品評価損	106	195
為替差損	89	260
コミットメントライン費用	102	102
控除対象外消費税等	53	32
工事前受金保証料	13	14
雑支出	37	63
営業外費用合計	420	684
経常利益又は経常損失 ()	459	988
特別利益		
償却債権取立益	162	222
貸倒引当金戻入額	228	36
固定資産売却益	3 20	3 5
債務免除益	285	4
その他	4 25	4 17
特別利益合計	722	285
特別損失		
前期損益修正損	68	0
貸倒引当金繰入額	-	107
投資有価証券評価損	-	328
減損損失	5 129	-
固定資産売却損	6 3	6 1
固定資産廃却損	7 29	7 21
損害賠償金	68	36
子会社株式評価損	19	9
その他	8 13	8 21
特別損失合計	332	527
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	849	1,230
法人税、住民税及び事業税	91	120
法人税等追徴額	33	-
法人税等調整額	185	375
法人税等合計	310	496
当期純利益又は当期純損失 ()	538	1,727

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,892	18.9	13,203	18.8
労務費		249	0.3	351	0.5
(うち労務外注費)		(249)	(0.3)	(351)	(0.5)
外注費		51,963	70.6	48,912	69.7
経費		7,501	10.2	7,698	11.0
(うち人件費)		(4,092)	(5.6)	(4,346)	(6.2)
計		73,607	100.0	70,165	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
不動産費		2,355	47.8	2,076	41.5
建築費		937	19.1	909	18.2
造成費		102	2.1	924	18.5
経費		1,353	27.5	1,016	20.3
小計		4,749	96.5	4,927	98.5
その他		173	3.5	75	1.5
計		4,922	100.0	5,003	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,012	5,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,314	14,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,314	14,314
資本剰余金合計		
前期末残高	14,314	14,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,314	14,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,000	18,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	985	1,022
当期変動額		
剰余金の配当	501	501
当期純利益又は当期純損失()	538	1,727
当期変動額合計	36	2,228
当期末残高	1,022	1,206
利益剰余金合計		
前期末残高	18,985	19,022
当期変動額		
剰余金の配当	501	501
当期純利益又は当期純損失()	538	1,727
当期変動額合計	36	2,228
当期末残高	19,022	16,793
株主資本合計		
前期末残高	38,313	38,349
当期変動額		
剰余金の配当	501	501
当期純利益又は当期純損失()	538	1,727
当期変動額合計	36	2,228
当期末残高	38,349	36,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	816	514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301	360
当期変動額合計	301	360
当期末残高	514	153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	816	514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301	360
当期変動額合計	301	360
当期末残高	514	153
純資産合計		
前期末残高	39,129	38,864
当期変動額		
剰余金の配当	501	501
当期純利益又は当期純損失（ ）	538	1,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301	360
当期変動額合計	265	2,589
当期末残高	38,864	36,274

【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度については、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書として記載しております。
 (単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	849
減価償却費	236
貸倒引当金の増減額（ は減少）	228
工事損失引当金の増減額（ は減少）	292
退職給付引当金の増減額（ は減少）	157
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22
受取利息及び受取配当金	168
支払利息	17
投資有価証券売却損益（ は益）	172
固定資産売却損益（ は益）	17
固定資産除却損	29
減損損失	129
投資有価証券評価損益（ は益）	83
複合金融商品評価損益（ は益）	106
債務免除益	285
売上債権の増減額（ は増加）	4,035
販売用不動産の増減額（ は増加）	426
未成工事支出金の増減額（ は増加）	632
開発事業等支出金の増減額（ は増加）	2,212
立替金の増減額（ は増加）	1,371
仕入債務の増減額（ は減少）	1,184
未払金の増減額（ は減少）	57
未成工事受入金の増減額（ は減少）	936
開発事業等受入金の増減額（ は減少）	248
預り金の増減額（ は減少）	642
その他	165
小計	2,180
利息及び配当金の受取額	166
利息の支払額	17
更生債権の弁済額	616
固定資産の除却による支出	16
法人税等の支払額	722
営業活動によるキャッシュ・フロー	973

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10
定期預金の払戻による収入	20
貸付けによる支出	828
貸付金の回収による収入	1,687
有形固定資産の取得による支出	1,592
有形固定資産の売却による収入	34
投資有価証券の取得による支出	750
投資有価証券の売却による収入	852
関係会社株式の取得による支出	17
その他投資等売却による収入	132
その他	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	513
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,000
短期借入金の返済による支出	5,000
長期借入金の返済による支出	2
配当金の支払額	501
財務活動によるキャッシュ・フロー	504
現金及び現金同等物に係る換算差額	84
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	127
現金及び現金同等物の期首残高	13,216
現金及び現金同等物の期末残高	13,088

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1. 有価証券の 評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ 等の評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の 評価基準及び 評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更により、税引前当期純損失及び当期純損失は12百万円増加しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。))については、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10～50年	機械装置及び車両運搬具	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。))については、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置について、従来の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法</p>	建物	10～50年	機械装置及び車両運搬具	2～10年
建物	10～50年									
機械装置及び車両運搬具	2～10年									
建物	10～50年									
機械装置及び車両運搬具	2～10年									
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左								

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
6. 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 引渡しのできた工事のかし担保等の費用発生に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p>
7. 完成工事高の 計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年を超え、請負高が1億円以上、かつ最終損益が合理的に算出できる長期工事については工事進行基準を採用しております。 工事進行基準による完成工事高 50,714百万円</p>	<p>同左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 49,462百万円</p>

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
8. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9. キャッシュ・ フロー計算書 における資金 の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
10. その他財務諸 表作成のため の基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>投資有価証券評価益の区分掲記 前事業年度において「その他営業外収益」に含めていた「投資有価証券評価益」(前事業年度12百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	
<p>前期損益修正益の区分掲記 前事業年度において区分掲記していた「前期損益修正益」(当事業年度 9百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他特別利益」に含めて表示しております。</p>	
<p>債務免除益の区分掲記 前事業年度において「その他特別利益」に含めていた「債務免除益」(前事業年度 6百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	
<p>損害賠償金の区分掲記 前事業年度において「その他特別損失」に含めていた「損害賠償金等」(前事業年度 6百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	
<p>過年度未払法人税等取崩益の区分掲記 前事業年度において区分掲記していた「過年度未払法人税等取崩益」(当事業年度 4百万円)は、重要性が低下したため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	
	<p>法人税等追徴額の区分掲記 前事業年度において区分掲記していた「法人税等追徴額」(当事業年度 2百万円)は、重要性が低下したため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
債務免除益の区分掲記 前事業年度において営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示していた「債務免除益」(前事業年度6百万円)は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。
その他投資等売却による収入の区分掲記 前事業年度において投資活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示していた「その他投資等売却による収入」(前事業年度37百万円)は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
保有目的の変更 当事業年度において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「建物・構築物」から222百万円、「土地」から45百万円をそれぞれ「販売用不動産」に振替えております。	保有目的の変更 当事業年度において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「販売用不動産」から「土地」に365百万円、「建物・構築物」に696百万円をそれぞれ振替えております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<p>1. 資産の担保提供状況</p> <p>(1) 4 長期未払金80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">3 土地 190百万円</p> <p>(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">2 建物 443百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">3 土地 1,239</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,682</p>	<p>1. 資産の担保提供状況</p> <p>(1) 4 長期未払金80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">3 土地 190百万円</p> <p>(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">2 建物 429百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">3 土地 1,239</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,668</p> <p>(3) 開発事業の手付金保証(極度額)1,715百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">3 土地 578百万円</p>
<p>2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)</p> <p>下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">大成建設(株) 53百万円</p>	<p>2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)</p> <p>下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">大成建設(株) 39百万円</p>
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額 8,500百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 8,500</p>	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>(2)当事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。</p> <p>当事業年度において経常損失を計上したため、上記(2)の財務制限条項に抵触いたしました。全金融機関より当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨の同意を得ております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額 8,300百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 8,300</p>
<p>4. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">1 受取手形 612百万円</p>	<p>4. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">1 受取手形 9百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)												
1 . 1	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 211百万円	1 . 1	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 192百万円											
2 . 2	投資有価証券評価益は匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資金に係る評価益であり ます。													
3 . 3	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械及び装置 7百万円 工具器具・備品 13 計 20	2 . 3	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械及び装置 2百万円 工具器具・備品 1 土地 1 計 5											
4 . 4	その他特別利益の内訳は次のとおりであり ます。 完成工事補償引当金戻入益 16百万円 前期損益修正益 9 計 25	3 . 4	その他特別利益の内訳は次のとおりであり ます。 完成工事補償引当金戻入益 12百万円 前期損益修正益他 5 計 17											
5 . 5	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産につ いて減損損失を計上しております。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">中部地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用資産</td> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (百万円)	中部地区	事業用資産	建物及び土地	126	賃貸事業用資産	建物	2		
地域	用途	種類	減損損失 (百万円)											
中部地区	事業用資産	建物及び土地	126											
	賃貸事業用資産	建物	2											
	<p>減損の兆候を判定するにあたっては、原則として支店毎に、また、賃貸物件及び遊休資産については物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産の使用目的の変更、賃貸用資産の賃貸期間の変更等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物11百万円、土地117百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>													
6 . 6	固定資産売却損は次のとおりであります。 建物 3百万円	4 . 6	固定資産売却損は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 工具器具・備品 0 計 1											
7 . 7	固定資産廃却損は次のとおりであります。 建物 29百万円 車両運搬具 0 計 29	5 . 7	固定資産廃却損は次のとおりであります。 建物 16百万円 機械及び装置 1 工具器具・備品 0 無形固定資産 3 計 21											

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
8. 8 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 機材センター撤収費用他 13百万円	6. 8 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 販売用不動産評価損 12百万円 貸倒損失 2 長期前払費用償却他 6 計 21

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000			100,255,000
合計	100,255,000			100,255,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	501百万円	5円	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	501百万円	5円	利益剰余金	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度については連結財務諸表の注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1. 1現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	13,088百万円
現金及び現金同等物	13,088

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">81</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">22</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	4	3	1	工具器具・備品	67	18	48	無形固定資産	9	0	8	合計	81	22	58	1年内	20百万円	1年超	38	計	58	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 機械及び装置、車両運搬具、工具器具・備品</p> <p>無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェア)</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																												
車両運搬具	4	3	1																												
工具器具・備品	67	18	48																												
無形固定資産	9	0	8																												
合計	81	22	58																												
1年内	20百万円																														
1年超	38																														
計	58																														
支払リース料	17百万円																														
減価償却費相当額	17百万円																														

(有価証券関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除き、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年5月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	804	1,659	855
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	804	1,659	855
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	453	398	54
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	453	398	54
合計		1,257	2,058	801

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
252	172	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成20年5月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場債券(複合金融商品)	493
匿名組合出資	406
非上場株式	1,115
合計	2,016
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	77
関連会社株式	0
合計	77

(注) 当事業年度において、子会社株式について減損処理を行い、子会社株式評価損19百万円を計上しております。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に従って減損処理を行っております。

時価のある 有価証券	時価の下落率が50%超の場合	減損処理を行う
	時価の下落率が30%以上50%以下 の場合	前事業年度末及び当事業年度末において、連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う
	時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない
時価のない 有価証券	発行会社の財政状態の悪化により 実質価額が著しく低下した場合	減損処理を行う
	上記以外の場合	減損処理は行わない

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		493		
(2) その他	200	206		
合計	200	700		

当事業年度

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用を行なっております。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

効果的かつ効率的な資金運用による利回り向上を目的としております。

また、商品特性を評価し、安全性が高いと判断された商品のみを利用しております。

(3) 取引に関するリスクの内容

対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債の額面金額で償還されないリスクを有しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

複合金融商品の取引実行は取締役会での決定をもって行なっております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 複合金融商品

対象物の種類	取引の種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
複合金融商品	他社株転換社債	600	600	493	106

(注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当事業年度の損益に計上しております。

3. 契約金額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債)の購入金額を記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりま す。 なお、退職一時金制度の一部について昭和52年 4月より適格退職年金制度を採用してお ります。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成20年 5月31日)	
イ 退職給付債務	6,409百万円
ロ 年金資産	592
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,816
ニ 未認識数理計算上の差異	214
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	5,602
3. 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	287百万円
ロ 利息費用	129
ハ 期待運用収益	4
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	58
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	470
(注)上記退職給付費用以外に、割増退職金11百万円を販売費及び一般管理費に「退職給付 費用」として計上しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法	
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 数理計算上の差異 の処理年数	10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)に該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 5月31日)	当事業年度 (平成21年 5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,274百万円	退職給付引当金 2,198百万円
減損損失 394	減損損失 342
工事損失引当金 36	工事損失引当金 79
貸倒引当金 240	貸倒引当金 607
その他 625	その他 792
繰延税金資産小計 3,570	繰延税金資産小計 4,020
評価性引当額 2,802	評価性引当額 3,628
繰延税金資産合計 767	繰延税金資産合計 392
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 286	その他有価証券評価差額金 94
繰延税金資産の純額 481	繰延税金資産の純額 297
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 7.6	永久に損金に算入されない項目 4.8
永久に益金に算入されない項目 0.9	永久に益金に算入されない項目 0.6
住民税均等割 11.3	住民税均等割 7.3
評価性引当額 21.9	評価性引当額 67.1
その他 0.1	外国税額 2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.6	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.3

(持分法損益等)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度のみ記載しております。

		前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
関連会社に対する投資の金額	(百万円)	0
持分法を適用した場合の投資の金額	(百万円)	
持分法を適用した場合の投資利益又は 投資損失()の金額	(百万円)	16

【関連当事者情報】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	国土開発 工業(株)	神奈川県 愛甲郡 愛川町	296	建設事業	(所有) 直接 20.0%	兼任 2人	融資	資金の 貸付		関係会社 短期貸付金	95
								資金の 回収	45	関係会社 長期貸付金	1,460
								利息の 受取	21		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 返済条件は、最終弁済期限を平成30年3月末日とした分割弁済であります。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 担保は、有価証券、受取手形等であります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	斎藤 祐一		弁護士	なし	当社監査役	弁護士報酬	0		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 他の弁護士に対する報酬を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	387.65円	1株当たり純資産額	361.82円
1株当たり当期純利益金額	5.36円	1株当たり当期純損失金額()	17.22円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益又は純損失()(百万円)	538	1,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (百万円)	538	1,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,255	100,255

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西京銀行	250,000	250
		日本原燃(株)	26,664	243
		三信建設工業(株)	1,832,624	216
		三井住友海上グループ ホールディングス(株)	71,519	199
		関西国際空港(株)	4,340	178
		トーヨーカネツ(株)	1,000,000	178
		須賀工業(株)	300,000	150
		東京湾横断道路(株)	2,720	134
		東亜道路工業(株)	600,000	133
		アジア航測(株)	500,000	110
		三井物産(株)	90,164	109
		藤田観光(株)	254,249	104
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		関西高速鉄道(株)	1,800	84
		三井不動産(株)	50,000	79
		中部国際空港(株)	1,050	52
その他(60銘柄)	2,334,603	465		
計		7,321,733	2,789	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(複合金融商品) 三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	600	298
計			600	298

【その他】

種類及び銘柄			出資金額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資)		
		(合)さくらHills上前津	70	70
		(株)天正屋	160	-
		(有)さくらHills那古野	100	-
計			330	70

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,338	1,155	1	14,492	10,767	152	3,724
構築物	470	33	0	503	410	11	92
機械及び装置	1,145	49	192	1,002	902	48	99
車両運搬具	30	1	-	31	28	1	2
工具器具・備品	216	43	33	226	157	26	68
土地	5,813	474	-	6,288	-	-	6,288
リース資産	-	144	-	144	34	34	110
有形固定資産計	21,015	1,901	227	22,689	12,302	274	10,386
無形固定資産	-	-	-	97	41	21	56
長期前払費用	36	2	8	30	13	8	17

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当事業年度において保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「販売用不動産」から「土地」に365百万円、「建物・構築物」に696百万円をそれぞれ振替えております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	747	1,117	251	115	1,498
完成工事補償引当金	120	108	-	120	108
工事損失引当金	89	176	64	4	195
役員退職慰労引当金	158	45	59	-	144
訴訟損失引当金	-	17	-	-	17

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 78百万円及び債権の回収に伴う目的外取崩額 36百万円であります。
2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補修実績率による洗替額であります。
3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、進行基準継続工事の当期取崩額及び工事損失見込額の減少等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金預金

区分	金額(百万円)	
現金		4
預金		
当座預金	265	
普通預金	7,929	
定期預金	534	8,728
計	-	8,733

b. 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ビッグヴァン	470
日本エア・リキード(株)	14
マックスバリュ北海道(株)	9
加藤組土建(株)	8
藤和不動産(株)	6
その他	51
計	561

(ロ)受取手形決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年6月	53
7月	22
8月	475
9月	7
10月	1
11月以降	-
計	561

c. 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本生活協同組合連合会	2,910
(株)新日鉄都市開発・東京建物(株)	2,548
藤和不動産(株)	1,881
(株)リゾートピラ富津	867
大和ハウス工業(株)	811
その他	8,916
計	17,934

工事進行基準による計上分を含んでおります。

(ロ) 滞留状況

区分	金額(百万円)
平成21年5月期計上額	17,166
平成20年5月期以前計上額	768
計	17,934

d. 販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	1,463
建物	19
計	1,483

(注) 上記の土地の内訳は下記のとおりであります。

地域区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
北海道地区	64	274
近畿地区	21	1,063
その他の地区	528	124
計	614	1,463

e . 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
10,172	66,392	70,165	6,398

(注) 期末残高の内訳は下記のとおりであります。

区分	金額(百万円)
材料費	978
労務費	2
外注費	4,709
経費	708
計	6,398

f . 開発事業等支出金

区分	金額(百万円)
不動産費	5,313
建築費	149
造成費	1,252
経費	784
計	7,498

(注) 上記の不動産費の内訳は下記のとおりであります。

地域区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地区	579	4,010
中部地区	134	731
その他の地区	72	571
計	785	5,313

g . 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
仮設機材等	16
計	16

h. 立替金

区分	金額(百万円)
J V関係立替金	2,385
一般経費関係他立替金	54
計	2,440

負債の部

a. 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
徳沃企業有限公司	13
亞東預拌混凝土股? 有限公司	11
仁滄企業有限公司	4
江幸朗	2
その他	2
計	34

(ロ)支払手形決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 6月	24
7月	7
8月	-
9月	-
10月	-
11月以降	1
計	34

(注) 支払手形は、全額、台湾支店に係るものであります。

b. 工事未払金

相手先	金額(百万円)
スミセ建材(株)	549
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	332
八木鋼材(株)	251
飛島建設(株)	211
岡谷鋼機(株)	190
その他	10,403
計	11,937

c. 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
9,853	53,800	59,094	4,559

(注) 損益計算書の完成工事高 75,040百万円と上記売上高への振替額 59,094百万円との差額 15,946百万円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。なお、「資産の部c. 完成工事未収入金(口)滞留状況」の当期計上額 17,166百万円との差額 1,220百万円は、消費税等部分の未収入金 1,171百万円及び開発事業等未収入金 49百万円の合計であります。

d. 預り金

区分	金額(百万円)
消費税預り金	2,451
JV関係預り金	548
その他	125
計	3,125

e. 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,441
未認識数理計算上の差異	287
年金資産	739
計	5,414

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券の3種類。
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区赤坂4丁目9番9号 日本国土開発株式会社 総務部
代理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区赤坂4丁目9番9号 日本国土開発株式会社 総務部
代理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載新聞名	官報
株主に対する特典	該当事項なし
株式の譲渡制限	株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならないこととなっております。

- (注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 当社は、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ
(<http://www.n-kokudo.co.jp/ir/index.html>)に掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	(事業年度 自 平成19年6月1日 (第79期) 至 平成20年5月31日)	平成20年8月29日 関東財務局長に提出
-------------------------	---	-------------------------

(2) 半期報告書	(事業年度 自 平成20年6月1日 (第80期中) 至 平成20年11月30日)	平成21年2月27日 関東財務局長に提出
-----------	---	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月28日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 光夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡田 三夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 阿部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本国土開発株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月28日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本国土開発株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。